

財 務 諸 表

第 1 1 期 事 業 年 度

(平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,917,130	
土地減損損失累計額	△ 19,956	148,897,173
建物	25,489,514	
建物減価償却累計額	△ 11,207,722	14,281,792
構築物	2,578,953	
構築物減価償却累計額	△ 1,269,105	1,309,848
工具器具備品	2,554,370	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,579,175	975,195
図書		3,590,810
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 20,833	4,000
有形固定資産合計		169,074,307

2 無形固定資産

特許権		687
ソフトウェア		4,430
その他の無形固定資産		1,703
無形固定資産合計		6,821

3 投資その他の資産

長期貸付金		46,650
長期前払費用		25
その他の資産		76
投資その他の資産合計		46,751

固定資産合計

169,127,880

II 流動資産

現金及び預金		3,501,081
未収学生納付金収入		29,932
前渡金		12,884
前払費用		13,961
未収収益		21
未収入金		69,672
その他流動資産		3,655

流動資産合計

3,631,209

資産合計**172,759,089****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,184,039	
資産見返補助金等	365,142	
資産見返寄附金	1,210,052	
資産見返物品受贈額	2,950,875	6,710,109

引当金

退職給付引当金		19,472
---------	--	--------

長期未払金

		89,118
--	--	--------

固定負債合計

6,818,700

II 流動負債

運営費交付金債務	379,523
寄附金債務	336,945
前受受託研究費等	9,836
前受金	500,235
預り金	373,597
未払金	2,117,534
未払消費税等	4,053
引当金	
賞与引当金	3,579

流動負債合計

3,725,306**負債合計****10,544,006****純資産の部****I 資本金**

政府出資金	<u>164,807,630</u>
-------	--------------------

資本金合計

164,807,630

II 資本剰余金

資本剰余金	9,102,175
損益外減価償却累計額	△ 12,031,817
損益外減損損失累計額	<u>△ 19,956</u>

資本剰余金合計

△ 2,949,598

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	235,228
教育研究環境整備積立金	49,105
積立金	15,054
当期末処分利益	<u>57,661</u>

(うち当期総利益 57,661)

利益剰余金合計

357,050**純資産合計****162,215,083****負債純資産合計****172,759,089**

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,882,245	
研究経費	436,036	
教育研究支援経費	374,139	
受託研究費	40,177	
受託事業費	47,412	
役員人件費	84,390	
教員人件費	7,357,830	
職員人件費	2,181,413	12,403,646

一般管理費

405,651

財務費用

支払利息

1,324

雑損

449

経常費用合計**12,811,072****経常収益**

運営費交付金収益		8,095,662
授業料収益		2,988,554
入学料収益		439,820
検定料収益		118,621
講習料収益		53,252
受託研究等収益		
その他の受託研究収益		40,177

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益

44,487

その他の受託事業収益

2,925

47,412

寄附金収益

237,780

施設費収益

138,777

補助金等収益

120,279

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入

170,848

資産見返寄附金戻入

90,354

資産見返補助金等戻入

84,029

資産見返物品受贈額戻入

33,295

378,527

財務収益

受取利息

7,487

7,487

雑益

財産貸付料収益

30,877

その他雑益

171,502

202,380

経常収益合計**12,868,734****経常利益****57,661****当期純利益****57,661****当期総利益****57,661**

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,007,479
人件費支出	△ 9,163,502
その他の業務支出	△ 359,906
運営費交付金収入	7,886,989
授業料収入	2,931,460
入学料収入	431,069
検定料収入	118,621
受託研究等収入	36,925
受託事業等収入	49,265
寄附金収入	296,886
補助金等収入	196,639
預り金の増減	19,961
その他収入	259,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,200,000
定期預金の払戻による収入	6,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,781,194
無形固定資産の取得による支出	△ 91
施設費による収入	1,518,241
施設費の精算による返還金の支出	△ 37,932
小計	△ 1,800,976
利息の受取額	7,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,793,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 88,872
利息の支払額	△ 1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,199
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	△ 2,187,265
VI 資金期首残高	4,188,346
VII 資金期末残高	2,001,081

利益の処分に関する書類(案)
(平成27年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		57,661,959
当期総利益	57,661,959	
II 利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>57,661,959</u>	<u>57,661,959</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	12,403,646	
	一般管理費	405,651	
	財務費用	1,324	
	雑損	449	12,811,072
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,988,554	
	入学料収益	△ 439,820	
	検定料収益	△ 118,621	
	講習料収益	△ 53,252	
	受託研究等収益	△ 40,177	
	受託事業等収益	△ 47,412	
	寄附金収益	△ 237,780	
	財務収益	△ 7,487	
	雑益	△ 136,043	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 110,216	
	資産見返寄附金戻入	△ 90,354	△ 4,269,722
	業務費用合計		8,541,350
II	損益外減価償却相当額		1,127,673
III	損益外除売却差額相当額		0
IV	引当外賞与増加見積額		27,111
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,144,815
VI	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,990	
	政府出資等の機会費用	633,172	644,162
VII	国立大学法人等業務実施コスト		9,195,482

注 記

当事業年度より、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年4月1日改訂）及び『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費，特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する 業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～37年
・車両運搬具	4～8年
・工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87

第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.395%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(55,794千円)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,907,455千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、550,773千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,501,081千円
定期預金	△ 1,500,000千円
資金期末残高	2,001,081千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	35,849 千円
図書	8,535 千円

IV. 金融商品の時価に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有していません。

なお今事業年度については、公債等保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1) 現金及び預金	3,501,081	3,501,081	—
(2) 未払金	(2,117,534)	(2,117,534)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

土地（合宿研修施設用地）

- ・用途（土地）、種類（合宿研修施設用地）、場所（新潟県妙高市）、帳簿価額（19,173千円）
- ・減損の兆候の概要：保有資産の見直しを行い、平成23年6月15日の役員会において譲渡する旨の決定、平成24年3月30日付で中期計画、平成26年11月に一般競争入札の公告を行いました。取得要望はありませんでした。ただし、上越教育大学との相互利用協定に基づき現在も使用中であるため、減損の認識は行っていません。
- ・使用しなくなる日は、現在未定であるため回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っていません。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

第 1 1 期 事 業 年 度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	21,022,515	1,424,480	0	22,446,995	10,398,272	997,786	-	-	-	12,048,723	
	構築物	1,774,962	365,604	1,180	2,139,386	1,167,683	69,033	-	-	-	971,702	
	工具器具備品	565,233	102,205	31,115	636,324	407,918	53,567	-	-	-	228,405	
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	-	-	0	
	計	23,406,847	1,892,290	32,295	25,266,842	11,992,073	1,120,386	-	-	-	13,274,768	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	2,733,404	309,906	791	3,042,519	809,449	152,185	-	-	-	2,233,069	
	構築物	392,627	46,938	-	439,566	101,421	20,033	-	-	-	338,145	
	工具器具備品	1,812,367	118,354	12,675	1,918,046	1,171,256	256,485	-	-	-	746,790	
	図書	3,560,944	38,068	34,139	3,564,873	-	-	-	-	-	3,564,873	
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	2,634	906	-	-	-	4,000	
	計	8,505,979	513,268	47,606	8,971,641	2,084,762	429,611	-	-	-	6,886,879	
非償却資産 c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	建設仮勘定	20,233	577,276	597,509	-	-	-	-	-	-	-	
	計	148,952,849	577,276	597,509	148,932,616	-	-	19,956	-	-	148,912,659	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173	
	建物	23,755,920	1,734,386	791	25,489,514	11,207,722	1,149,972	-	-	-	14,281,792	
	構築物	2,167,590	412,543	1,180	2,578,953	1,269,105	89,067	-	-	-	1,309,848	
	工具器具備品	2,377,600	220,560	43,790	2,554,370	1,579,175	310,052	-	-	-	975,195	
	図書	3,586,881	38,068	34,139	3,590,810	-	-	-	-	-	3,590,810	
	美術品・收藏品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486	
	建設仮勘定	20,233	577,276	597,509	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	24,834	-	-	24,834	20,833	906	-	-	-	4,000	
	計	180,865,676	2,982,835	677,412	183,171,099	14,076,835	1,549,998	19,956	-	-	169,074,307	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	39,743	-	-	39,743	39,743	7,286	-	-	-	-	
	計	39,743	-	-	39,743	39,743	7,286	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,099	-	-	1,099	412	137	-	-	-	687	
	ソフトウェア	64,497	720	2,772	62,446	58,016	3,903	-	-	-	4,430	
	その他の無形固定資産	1,703	-	-	1,703	-	-	-	-	-	1,703	
	計	67,301	720	2,772	65,249	58,428	4,040	-	-	-	6,821	
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,099	-	-	1,099	412	137	-	-	-	687	
	ソフトウェア	104,241	720	2,772	102,190	97,759	11,189	-	-	-	4,430	
	その他の無形固定資産	1,703	-	-	1,703	-	-	-	-	-	1,703	
	計	107,044	720	2,772	104,993	98,171	11,327	-	-	-	6,821	
投資その他の資産	長期貸付金	46,960	14,320	14,630	46,650	-	-	-	-	-	46,650	
	長期前払費用	31	16	22	25	-	-	-	-	-	25	
	その他の資産	76	-	-	76	-	-	-	-	-	76	
	計	47,068	14,336	14,652	46,751	-	-	-	-	-	46,751	

2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡、千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	13	—	42	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	13	—	64	
	昭島住宅	東京都昭島市	13	—	14	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	39	—	191	
	府中第3住宅	東京都府中市	13	—	86	
	村山第1住宅	東京都東村山市	13	—	94	
	小 計		104		493	
建物	狭山ヶ丘住宅	埼玉県所沢市	65	R C	571	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	128	R C	1,305	
	駒沢住宅	東京都目黒区	67	R C	2,256	
	沓掛住宅	東京都杉並区	72	R C	997	
	上高田第2住宅	東京都中野区	69	R C	670	
	昭島住宅	東京都昭島市	65	R C	305	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	171	R C	1,995	
	府中第3住宅	東京都府中市	64	R C	703	
	村山第1住宅	東京都東村山市	64	R C	818	
	村山第2住宅	東京都東村山市	64	R C	872	
小 計		829		10,496		
合 計			933		10,990	

4 P F I の明細
該当事項ありません。

5 有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。

6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
奨学金	46,960	14,320	230	14,400	46,650	(注)
計	46,960	14,320	230	14,400	46,650	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の明細
該当事項ありません。9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,832	3,579	2,832	-	3,579	
合計	2,832	3,579	2,832	-	3,579	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項ありません。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,526	1,081	135	19,472	(注)
退職一時金にかかる債務	18,526	1,081	135	19,472	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	18,526	1,081	135	19,472	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細
該当事項ありません。12 保証債務の明細
該当事項ありません。

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	164,807,630	-	-	164,807,630	
	計	164,807,630	-	-	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	6,120,929	1,341,531 (36,766)	-	7,462,460	(注1)
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,242,142	34,866	-	1,277,009	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△333,772	-	32,295	△366,067	(注3)
	計	7,758,072	1,376,397	32,295	9,102,175	
	損益外減価償却累計額	△10,936,439	△1,127,673	△32,295	△12,031,817	(注4)
	損益外減損損失累計額	△19,956	-	-	△19,956	
	差 引 計	△3,198,322	248,724	0	△2,949,598	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち国立大学財務・経営センターからの施設費交付金分（36,766千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注3) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注4) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	15,054	-	-	15,054	
教育研究環境整備積立金	49,695	34,276	34,866	49,105	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	235,228	-	-	235,228	
計	299,978	34,276	34,866	299,388	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であり、当期減少額は、剰余金の使途に沿って固定資産を取得することによって取崩したものであります。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究高度化推進事業	計
建物	34,866	34,866
小 計	34,866	34,866
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-
合 計	34,866	34,866

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	216,997	
備品費	59,198	
印刷製本費	62,850	
水道光熱費	278,513	
旅費交通費	116,673	
通信運搬費	8,015	
賃借料	36,690	
車両燃料費	151	
保守費	17,595	
修繕費	131,669	
損害保険料	2,539	
広告宣伝費	1,151	
行事費	8,464	
諸会費	11,376	
会議費	1,699	
報酬・委託・手数料	73,039	
奨学費	254,260	
業務委託費	250,035	
減価償却費	250,557	
貸倒損失	3,481	
委託事業費	96,739	
雑費	544	1,882,245
研究経費		
消耗品費	115,533	
備品費	50,276	
印刷製本費	14,000	
水道光熱費	28,025	
旅費交通費	72,792	
通信運搬費	2,959	
賃借料	1,477	
車両燃料費	152	
保守費	4,651	
修繕費	30,338	
損害保険料	4	
広告宣伝費	6	
諸会費	11,482	
会議費	2,212	
報酬・委託・手数料	30,359	
業務委託費	34,762	
減価償却費	36,985	
雑費	15	436,036
教育研究支援経費		
消耗品費	56,791	
備品費	2,742	
印刷製本費	3,850	
水道光熱費	6,649	
旅費交通費	1,111	
通信運搬費	3,845	
賃借料	356	
保守費	8,895	
修繕費	94,312	
諸会費	313	
報酬・委託・手数料	1,099	
業務委託費	59,169	
減価償却費	100,656	

文献複写料		341	
図書費		34,005	374,139
受託研究費等			40,177
受託事業費等			47,412
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	56,761		
賞与	19,254		
法定福利費	7,880	83,896	
非常勤役員人件費			
報酬		494	84,390
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,230,124		
賞与	1,385,352		
賞与引当金繰入額	1,890		
退職給付費用	511,457		
法定福利費	761,157	6,889,981	
非常勤教員給与			
給料	459,708		
法定福利費	8,140	467,849	7,357,830
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,156,570		
賞与	328,600		
退職給付費用	163,537		
法定福利費	216,621	1,865,330	
非常勤職員給与			
給料	273,134		
賞与	4,093		
賞与引当金繰入額	1,689		
退職給付費用	378		
法定福利費	36,788	316,083	2,181,413
一般管理費			
消耗品費		45,341	
備品費		9,625	
印刷製本費		24,320	
水道光熱費		23,624	
旅費交通費		13,871	
通信運搬費		16,645	
賃借料		3,168	
車両燃料費		289	
福利厚生費		7,620	
保守費		14,607	
修繕費		29,548	
損害保険料		4,011	
広告宣伝費		518	
諸会費		6,394	
会議費		299	
報酬・委託・手数料		19,474	
業務委託費		120,717	
租税公課		20,057	
減価償却費		45,293	
雑費		223	405,651

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小 計	
平成25年度	699,212	-	600,224	96,309	-	696,533	2,679
平成26年度	-	7,886,989	7,492,553	17,590	-	7,510,144	376,844
合 計	699,212	7,886,989	8,092,777	113,899	-	8,206,677	379,523

(注) 損益計算書の運営費交付金収益の額は、平成25年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額(2,884千円)を含んでおります。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	7,259,604	7,259,604
業務達成基準該当分	2,884	159,033	161,918
費用進行基準該当分	600,224	73,916	674,140
合 計	603,108	7,492,553	8,095,662

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(小金井)総合研究棟改修 (人文社会科学系)	9,975	-	9,975	-	
耐震対策事業	1,423,008	-	1,289,736	133,272	
(小金井)災害復旧事業	6,325	-	5,054	1,271	
営 繕 事 業	41,000	-	36,766	4,233	
計	1,480,308	-	1,341,531	138,777	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金【H25】	84,634	-	76,359	-	-	8,274	
国立大学改革強化推進補助金【H26】	110,200	-	-	-	-	110,200	
両立支援助成金(事業所内 保育施設設置・運営等支 援助成金)	1,805	-	-	-	-	1,805	
合 計	196,639	-	76,359	-	-	120,279	

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(76,015) 76,015	6	-	-
	非常勤	(-) 494	1	-	-
	計	(76,015) 76,509	7	-	-
教職員	常 勤	(7,077,218) 7,102,537	897	(674,214) 674,994	50
	非常勤	(-) 738,625	700	(-) 378	7
	計	(7,077,218) 7,841,162	1,597	(674,214) 675,373	57
合 計	常 勤	(7,153,234) 7,178,553	903	(674,214) 674,994	50
	非常勤	(-) 739,119	701	(-) 378	7
	計	(7,153,234) 7,917,672	1,604	(674,214) 675,373	57

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注) 5 () 内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,228,657	4,168,431	10,397,088	2,006,557	12,403,646
教育経費	993,814	682,312	1,676,126	206,119	1,882,245
研究経費	414,452	1,342	415,794	20,241	436,036
教育研究支援経費	356,631	-	356,631	17,507	374,139
受託研究費	36,805	1,492	38,297	1,879	40,177
受託事業費	38,254	9,158	47,412	-	47,412
人件費	4,388,699	3,474,125	7,862,825	1,760,809	9,623,634
一般管理費	57,253	7,864	65,117	340,533	405,651
財務費用	1,324	-	1,324	-	1,324
雑損	449	0	449	0	449
小 計	6,287,684	4,176,296	10,463,980	2,347,091	12,811,072
業務収益					
運営費交付金収益	3,873,227	2,799,219	6,672,447	1,423,215	8,095,662
学生納付金収益	2,031,657	967,227	2,998,885	548,111	3,546,996
受託研究等収益	38,685	1,492	40,177	-	40,177
受託事業等収益	37,764	9,647	47,412	-	47,412
寄附金収益	53,803	181,703	235,507	2,273	237,780
施設費収益	117,041	21,725	138,767	9	138,777
補助金等収益	114,019	6,260	120,279	-	120,279
資産見返負債戻入	203,060	85,775	288,835	89,691	378,527
財務収益	-	1	1	7,486	7,487
雑益	185,631	2,581	188,212	67,420	255,632
小 計	6,654,891	4,075,634	10,730,526	2,138,207	12,868,734
業務損益	367,206	△100,661	266,545	△208,883	57,661
土地	61,134,882	85,622,591	146,757,473	2,139,700	148,897,173
建物	7,826,970	4,991,806	12,818,777	1,463,015	14,281,792
構築物	879,322	350,925	1,230,247	79,600	1,309,848
その他	4,468,019	432,468	4,900,488	3,369,786	8,270,275
帰属資産	74,309,195	91,397,792	165,706,987	7,052,102	172,759,089
減価償却費	257,500	85,775	343,276	90,376	433,652
損益外減価償却相当額	631,428	424,832	1,056,260	71,412	1,127,673
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	12,420	9,852	22,273	4,838	27,111
引当外退職給付増加見積額	△490,303	△376,659	△866,963	△277,851	△1,144,815

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 84,390千円、職員人件費1,648,636千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,463,015千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	268,153	41	現物寄附	21,817千円	16 件
大 学	79,887	406	現物寄附	42,748千円	336 件
法人共通	13,410	4			
合 計	361,451	451	現物寄附	64,565千円	352 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	13,088	35,433	38,685	9,836
附属学校	-	1,492	1,492	-
合 計	13,088	36,925	40,177	9,836

22 共同研究の明細
該当事項ありません。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	37,764	37,764	-
附属学校	-	9,647	9,647	-
合 計	-	47,412	47,412	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金43,237千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(5,630) 1,689	13	
基盤研究 (B)	(67,595) 20,398	85	
基盤研究 (C)	(95,111) 28,143	123	
挑戦的萌芽研究	(8,990) 2,697	19	
若手研究 (B)	(16,807) 5,040	19	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	
研究成果公開促進費	(3,900) -	3	
特別研究員奨励費	(8,500) 1,320	9	
奨励研究	(3,100) -	6	
厚生労働科学研究費補助金	(700) -	2	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(16,020) 4,806	6	
合 計	(228,554) 64,753	287	

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

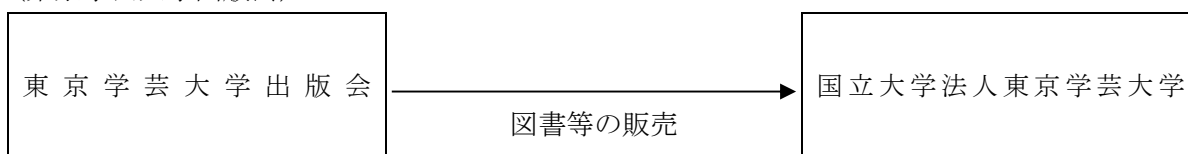
ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画, 出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	村松 泰子	公益財団法人日本女性学習財団理事長 (東京学芸大学前学長)
	副理事長	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	役職者理事	長谷川 正	東京学芸大学副学長
	役職者理事	國分 充	東京学芸大学副学長
	役職者理事	増田 金吾	東京学芸大学副学長
	役職者理事	勝山 浩司	東京学芸大学副学長
	役職者理事	藤井 健志	東京学芸大学副学長 (出版会理事兼任)
	役職者理事	岸 学	東京学芸大学副学長
	役職者理事	菅野 敦	東京学芸大学副学長
	役職者理事	小池 敏英	東京学芸大学附属学校運営参事
	役職者理事	山崎 幸一	東京学芸大学附属学校運営参事
	役職者理事	大石 学	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長
	役職者理事	平野 朝久	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長
	役職者理事	赤司 英一郎	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長
	役職者理事	新田 英雄	東京学芸大学教育学部自然科学系長
	役職者理事	鎌田 直純	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	藤井 健志	東京学芸大学副学長
	理事	鳴海多恵子	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	湯浅 佳子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	金沢 育三	東京学芸大学教育学部自然科学系

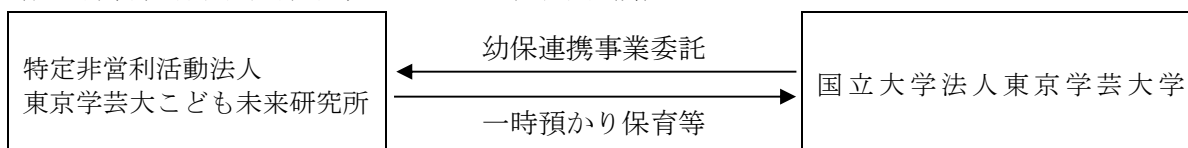
関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所		
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業		
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営委託		
役員の名	理事長	松田 恵示	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	副理事長	金子 嘉宏	株式会社おもちゃ王国こども未来事業部マネージャー
	理事	出口 利定	東京学芸大学長
	理事	鷺山 恭彦	東京学芸大学同窓会辟雍会会長
	理事	高谷 昌宏	株式会社おもちゃ王国代表取締役社長
	理事	村松 泰子	公益財団法人日本女性学習財団理事長（東京学芸大学前学長）
	理事	牧山 助友	独立行政法人日本芸術文化振興会総務企画部長
	理事	鉄矢 悦朗	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部教育学部総合教育科学系
	理事	正木 賢一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	鈴木 聡	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	大谷 忠	東京学芸大学教育学部自然科学系
	理事	山田 修平	淑徳大学短期大学部専任講師
	執行理事	小山田 佳代	東京学芸大こども未来研究所研究員
	執行理事	坂本 史生	東京学芸大こども未来研究所研究員
	理事	西山 俊明	公認会計士 税理士

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	財務状況 (平成26年度)		
東京学芸大学出版会	資産	12,969	
	正味財産	12,249	
	当期収入合計額	4,617	
	当期支出合計額	5,005	
	当期収支差額	△387	
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	資産	17,387	
	正味財産	12,672	
	当期収入合計額	146,835	
	当期支出合計額	141,687	
	当期収支差額	5,147	

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成26年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成26年度)	割 合
東京学芸大学出版会	4,240	665	15.7%
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	146,820	1,716	1.2%

(注) 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所の事業収入における当法人の発注高は、預り金による発注(109千円)を含んでおります。